


独立監査法人の監査報告書

平成 20 年 5 月 9 日

社団法人 日本租税研究協会
会長 今 井 敬 殿

新創監査法人
業務執行社員 公認会計士

柳澤 義一 

当監査法人は、社団法人日本租税研究協会の平成 19 年度（19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、社団法人日本租税研究協会の規程に準拠して、平成 19 年度末日現在の財政状態並びに同年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本租税研究協会の平成 19 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人日本租税研究協会と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上